

## **仕組債の取引に係るご注意**

本仕組債は、デリバティブ取引に類するリスク特性を有しています。そのため、法令・諸規則等により、商品内容や想定される損失額等について十分にご説明することとされています。

※ 商品内容や想定される損失額等について、説明を受けられたか改めてご確認ください。

弊社によるご説明や、本仕組債の内容等を十分ご理解の上、お取引いただきますようお願いいたします。

お取引内容及び商品に関するご確認・ご相談や苦情等につきましては、お取引店までお申し出ください。なお、お取引についてのトラブル等は、以下のADR<sup>(注)</sup>機関における苦情処理・紛争解決の枠組みの利用も可能です。

〔 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター  
電話番号 0120-64-5005 (フリーダイヤル) 〕

(注) ADR とは、裁判外紛争解決制度のことで、訴訟手続によらず、民事上の紛争を解決しようとする紛争の当事者のため、公正な第三者が関与して、その解決を図る手続をいいます。

**「ドイツ銀行ロンドン支店 2019年5月24日満期  
円建 為替トリガー早期円償還条項 デジタルクーポン  
ブラジルリアル／日本円連動社債」  
の契約締結前交付書面**

(この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。)

この書面には、「ドイツ銀行ロンドン支店 2019年5月24日満期 円建 為替トリガー早期円償還条項 デジタルクーポン ブラジルリアル／日本円連動社債」(以下「本債券」といいます。)のお取引を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点はお取引開始前にご確認ください。

- 本債券のお取引は、主に売出しの取扱いや当社が直接の相手方となる方法により行います。
- 本債券の元利金は円貨で支払われますが、満期償還額は満期償還日の15営業日前の日(以下「最終償還判定日」といいます。)のブラジルリアル・日本円為替レートにより決定されます。そのため、最終償還判定日のブラジルリアル・日本円為替レートによっては償還差損が生じる可能性があります。
- 本債券の利率は当初約3ヶ月間の利息期間については固定金利、それ以降の利息期間については各利払日の15営業日前の日(以下「利率判定日」といいます。)のブラジルリアル・日本円為替レートにより決定されます。
- 本債券は、満期償還日を除く各利払日の15営業日前の日(以下「強制早期償還判定日」といいます。)のブラジルリアル・日本円為替レートが発行日のブラジルリアル・日本円為替レート(以下「基準為替」といいます。)と等しい為替レート(以下「強制早期償還判定為替」といいます。)と等しいかそれを上回る円安の場合、本債券は直後の強制早期償還日に額面の100%で早期償還されます。
- 本債券は、金利水準、ブラジルリアル・日本円の為替レートの変化や発行者の信用状況の変化に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがありますのでご注意ください。

## 手数料など諸費用について

- 本債券を売出しや当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。)

## 本債券の主なリスク要因

### 金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動などにより損失が生じるおそれがあります

- 本債券の流通市場は確立されておらず、途中売却できる保証はありません。仮に途中売却できた場合でも本債券の市場価格は、市場の金利水準、ブラジルレアル・日本円為替レート等の変化に対応して変動しますので、売却損が生じる場合があります。したがって、満期償還まで保有することを前提に本債券への投資を行う必要があります。
- 本債券の元利金は、円貨で支払われますが、満期償還額は、最終償還判定日のブラジルレアル・日本円為替レートが基準為替から13.00円を引いて得られる為替レート(以下「償還判定為替」といいます。)と等しいかそれを上回る円安の場合、額面100万円につき、100万円を支払われ、償還判定為替を下回る円高の場合、額面金額100万円につき、100万円／基準為替×最終償還判定日の参照為替で算出される金額で支払われます。また、本債券の利率は、当初約3ヶ月間の利息期間については年8.05%、それ以降の利息期間については利率判定日のブラジルレアル・日本円為替レートが基準為替から9.00円を引いて得られる為替レート(以下「利率判定為替」といいます。)と等しいかそれを上回る円安の場合、年8.05%、利率判定為替を下回る円高の場合、年0.10%が適用されます。したがって、本債券の市場価格は、市場の金利水準、ブラジルレアル・日本円為替レート等の変化に対応して変動しますので、償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となり、売却損が生じる場合があります。
- 本債券の満期償還額は、最終償還判定日のブラジルレアル・日本円為替レートが償還判定為替を下回る円高の場合、額面金額100万円につき、100万円／基準為替×最終償還判定日の参照為替で算出される金額で支払われるため、最終償還判定日のブラジルレアル・日本円為替レートに左右されます。したがって、最終償還判定日のブラジルレアル・日本円為替レートの状況によっては償還差損が生じるおそれがあります。
- 金利水準は、日本およびブラジルの中央銀行が決定する政策金利、市場金利の水準(例えば、既に発行されている債券の流通利回り)や金融機関の貸出金利等の変化に対応して変動します。
- ブラジルレアル・日本円為替レートは、現在・将来の国際収支その他経済・金融情勢、政治情勢、政府の市場介入、投機その他の要因によって変動します。

### 発行者の業務または財産の状況の変化等によって損失が生じるおそれがあります

- 発行者の信用状況に変化が生じた場合、市場価格が変動することによって売却損が生じる場合があります。
- 発行者の信用状況または業務もしくは財産の状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払不能が生じるリスクがあります。

### 強制早期償還されるおそれがあります

- 本債券は、強制早期償還判定日のブラジルレアル・日本円為替レートが強制早期償還判定為替と等しいかそれを上回る円安の場合、直後の強制早期償還日に額面の100%で早期償還されます。本債券が強制早期償還された場合、満期償還日までに受領するはずであった利息を受領することができなくなります。さらに、その償還金額を再投資した場合に、早期償還がなされない場合に得られる本債券の利息と同等の利回りを得られない可能性があります。

本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません

・本債券のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用はありません。

## 本債券の概要

|            |   |
|------------|---|
| 発行者        | ドイツ銀行ロンドン支店   |
| 発行形態       | デット・イシューアンス・プログラム   |
| 発行額        | 250億円   |
| 額面金額       | 100万円   |
| 発行日        | 2014年5月27日  |
| 満期償還日      | 2019年5月24日  |
| 利払い及び償還通貨  | 日本円   |
| 利率         | 当初約3ヶ月間 <u>年8.05%</u><br>以降4年9ヶ月間<br>(i)利率判定日の参照為替が利率判定為替以上の円安の場合、<br><u>年8.05%</u><br>(ii)利率判定日の参照為替が利率判定為替未満の円高の場合、<br><u>年0.10%</u>                          |
| 参照為替       | ブルームバーグページBZFXJPYにおけるサンパウロ時間午後1時15分頃に公表される1日本円あたりのブラジルレアルの売値と買値の仲値の逆数(小数第3位を四捨五入)(参照ページ等は変更される場合があります)  |
| 利率判定日      | 2014年11月24日から満期償還日までの各利払日の15営業日前の日  |
| 基準為替       | 発行日の参照為替  |
| 利率判定為替     | 基準為替 - 9.00円  |
| 利払日        | 各年2月24日、5月24日、8月24日、及び11月24日<br>(初回利払日 2014年8月24日)  |
| 満期償還額      | (i)最終償還判定日の参照為替が償還判定為替以上の円安の場合、<br><u>100万円</u> (額面100万円あたり)<br>(ii)最終償還判定日の参照為替が償還判定為替未満の円高の場合、<br><u>100万円 / 基準為替 × 最終償還判定日の参照為替</u><br>※円未満四捨五入 (額面100万円あたり) |
| 償還判定為替     | 基準為替 - 13.00円   |
| 最終償還判定日    | 満期償還日の15営業日前の日  |
| 強制早期償還条項   | いずれかの強制早期償還判定日(強制早期償還日の15営業日前の日)の参照為替が強制早期償還判定為替と等しいかそれを上回る円安の場合、直後の強制早期償還日に額面の100%で早期償還されます。   |
| 強制早期償還判定為替 | 基準為替  |
| 強制早期償還日    | 2014年8月24日から2019年2月24日までの各利払日   |

## 本債券に係る金融商品取引契約の概要

当社における本債券のお取引については、以下によります。

- ・ 本債券の売出しの取扱い
- ・ 当社が自己で直接の相手方となる売買
- ・ 本債券の売買の媒介、取次ぎまたは代理

## 本債券に関する租税の概要

日本の税務当局は本債券に係る課税上の取扱いを明確にしていますが、日本の税法上、本債券は公社債としてみなされ、以下のとおり取扱われるものと考えられます。詳細につきましては、あらかじめ税理士、所轄の税務署等にお問い合わせください。

### [個人のお客様]

- 本債券の利子については、利子所得として課税されます。
- 本債券を売却したことにより発生する利益の取扱いは、明確ではありません。譲渡所得として総合課税の対象となる場合があります。
- 本債券の償還により発生する利益は、原則として、雑所得として課税されます。
- 平成28年1月1日より金融所得課税の一体化の拡充(公社債(一部を除く。)・公募公社債投資信託の利子、収益分配金、譲渡益及び償還益の課税方式が申告分離課税となり、公社債・公募公社債投資信託の利子、収益分配金、譲渡損益及び償還損益について、上場株式等の配当等及び譲渡損益との損益通算が可能となる)等の実施が予定されています。

### [法人のお客様]

- 本債券の利子、売却したことにより発生する利益、償還により発生する利益については、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

## 当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社において本債券のお取引を行う場合は、以下によります。

- 本債券のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要となります。さらに、本債券の商品内容やリスク要因を十分ご理解いただいた上で投資確認書を差入れていただきます。
- お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金または有価証券の全部または一部(前受金等)をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- 前受金等を全額お預けいただいていない場合、当社との間で合意した日までに、ご注文に係る代金または有価証券をお預けいただきます。
- ご注文にあたっては、銘柄、売り買いの別、数量、価格等お取引に必要な事項を明示していただきます。これらの事項を明示していただけなかったときは、お取引ができない場合があります。また、注文書をご提出いただく場合があります。
- ご注文いただいたお取引が成立した場合には、取引報告書をお客様にお渡しいたします(郵送または電磁的方法による場合を含みます。)

## 当社の概要

|          |   |
|----------|---|
| 商号等      | SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者<br>関東財務局長(金商)第2251号                           |
| 本店所在地    | 〒100-8325 東京都千代田区丸の内3-3-1   |
| 加入協会     | 日本証券業協会<br>一般社団法人日本投資顧問業協会<br>一般社団法人金融先物取引業協会<br>一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 指定紛争解決機関 | 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター   |
| 資本金      | 100億円(平成26年3月末現在)   |
| 主な事業     | 金融商品取引業   |
| 設立年月     | 平成21年6月   |
| 連絡先      | 0120-374-250(受付時間:平日8:30~17:30)<br>またはお取引店にご連絡ください。                 |

## ＜＜円建 為替トリガー早期円償還条項 デジタルクーポン ブラジルリアル/日本円連動社債の損益シミュレーション＞＞

本シミュレーションは、「ドイツ銀行ロンドン支店 2019年5月24日満期 円建 為替トリガー早期円償還条項 デジタルクーポン ブラジルリアル/日本円連動社債」(以下、『本債券』といいます。 )について満期償還額および期中価格の変動のイメージを示したものです。

### 【仮定】

|            |                                     |               |         |
|------------|-------------------------------------|---------------|---------|
| 利率         | 当初約3ヶ月間                             | 年 8.05%       |         |
|            | 以降4年9ヶ月間                            | 以下に従って決定されます。 |         |
|            | ( i )利率判定日の参照為替が、利率判定為替以上の円安である場合:  |               | 年 8.05% |
|            | ( ii )利率判定日の参照為替が、利率判定為替未満の円高である場合: |               | 年 0.10% |
| 基準為替       | 46.00円                              |               |         |
| 利率判定為替     | 37.00円                              | (=基準為替-9円)    |         |
| 償還判定為替     | 33.00円                              | (=基準為替-13円)   |         |
| 強制早期償還判定為替 | 46.00円                              | (=基準為替)       |         |
| 満期償還額      | 100万円/基準為替×最終償還判定日の参照為替 又は 100万円    |               |         |

### 【ヒストリカルデータ】

- 以下は、ブラジルリアル/日本円為替レートのヒストリカルデータです。2002年1月1日から2014年5月12日までの約12年4ヶ月を採用しており、最大値から最小値への変動率は約56%です。

| 最大値       | 最小値         | 変動率 |
|-----------|-------------|-----|
| 2008年8月6日 | 2002年10月10日 | 56% |
| 69.60円    | 31.29円      |     |

(データ出所 ブルームバーグ)

### 【ヒストリカルデータによる想定損益】

#### ① 満期償還額

本債券の最終償還判定日の参照為替が試算時のブラジルリアル/日本円為替レートより上記の変動率と同じ約56%下落したと仮定した場合、満期償還時における本債券の想定損失額は、額面100万円に対して約56%相当の約56万円となります。したがって、この場合における償還金額は、額面100万円に対して約44万円となります。

| 想定損失額 | 想定償還額 | 損益率  |
|-------|-------|------|
| ▲56万円 | 44万円  | ▲56% |

#### ② 期中価格と売却損益

本債券の発行直後にブラジルリアル/日本円為替レートのみが試算時のブラジルリアル/日本円為替レートより上記と同様に約56%下落したと想定した場合、途中売却時の想定損失額(損失見込額)は、額面100万円に対して約70%相当の約70万円となります。したがって、この場合の想定受取額は、額面100万円に対して約30万円となります。

| 想定損失額 | 想定受取額 | 損益率  |
|-------|-------|------|
| ▲70万円 | 30万円  | ▲70% |

### 【損益シミュレーションによる想定損益】

#### ① 満期償還額

- 額面100万円に対する満期償還額およびその損益を示しています。

| 最終償還判定日の参照為替 | 満期償還額<br>(額面100万円あたり) | 損益<br>(額面100万円あたり) |
|--------------|-----------------------|--------------------|
| 0円           | 0円                    | ▲1,000,000円        |
| 5円           | 108,696円              | ▲891,304円          |
| 10円          | 217,391円              | ▲782,609円          |
| 15円          | 326,087円              | ▲673,913円          |
| 20円          | 434,783円              | ▲565,217円          |
| 25円          | 543,478円              | ▲456,522円          |
| 30円          | 652,174円              | ▲347,826円          |
| 33円          | 1,000,000円            | 0円                 |
| 40円          | 1,000,000円            | 0円                 |

※円未満四捨五入

② 期中価格と売却損益

- ・本シミュレーションは、試算時の条件からブラジルレアル/日本円為替レートが一定水準変化した場合の債券価格の変動額を示しております。

| ブラジルレアル/日本円為替レートの変化 | ブラジルレアル/日本円為替レート | 40円円高     | 30円円高     | 20円円高     |
|---------------------|------------------|-----------|-----------|-----------|
|                     | 損益               |           | ▲88%      | ▲75%      |
|                     | 額面100万円あたりの損失額   | ▲880,000円 | ▲750,000円 | ▲620,000円 |

- ・本シミュレーションは、試算時の条件から円金利及びブラジルレアル/日本円為替レートが一定水準変化した場合の債券価格の変動額を示しております。

| 円金利とブラジルレアル/日本円為替レートの変化 | 円金利              | 3.0%上昇    |           |           |
|-------------------------|------------------|-----------|-----------|-----------|
|                         | ブラジルレアル/日本円為替レート |           | 40円円高     | 30円円高     |
| 損益                      |                  | ▲87%      | ▲72%      | ▲56%      |
|                         | 額面100万円あたりの損失額   | ▲870,000円 | ▲720,000円 | ▲560,000円 |

- ・本シミュレーションは、試算時の条件からブラジルレアル金利及びブラジルレアル/日本円為替レートが一定水準変化した場合の債券価格の変動額を示しております。

| ブラジルレアル金利とブラジルレアル/日本円為替レートの変化 | ブラジルレアル金利        | 10.0%上昇   |           |           |
|-------------------------------|------------------|-----------|-----------|-----------|
|                               | ブラジルレアル/日本円為替レート |           | 40円円高     | 30円円高     |
| 損益                            |                  | ▲91%      | ▲83%      | ▲76%      |
|                               | 額面100万円あたりの損失額   | ▲910,000円 | ▲830,000円 | ▲760,000円 |

- ・試算時の金利およびブラジルレアル/日本円為替レート

| 円  | ブラジルレアル | 1 ブラジルレアル | = | 46.00円 |
|----|---------|-----------|---|--------|
| 1年 | 0.19%   | 10.36%    |   |        |
| 2年 | 0.19%   | 10.59%    |   |        |
| 3年 | 0.22%   | 10.51%    |   |        |
| 4年 | 0.27%   | 10.27%    |   |        |
| 5年 | 0.33%   | 10.14%    |   |        |

【ご留意点】

- ・本債券の発行条件は確定しておらず、本シミュレーションは想定レベルを設定した上での試算である為、実際の取引条件とは異なります。よって本シミュレーションの結果は、本債券の実際の満期償還額、時価あるいは売却価格とは異なります。
- ・上記の各計算値は、すべて概数です。また、想定損失額や想定償還額等は、額面100万円当りの金額を記載しております。
- ・各損失額は、将来における実際の損失額を示すものではありません。市場環境次第では、実際の損失額が想定損失額を大きく上回る可能性があります。また、試算の前提と異なる状況となる場合、シミュレーション以上の損失を被るおそれがあります。
- ・本債券の流通市場は確立されておらず、途中売却できる保証はありません。仮に途中売却できた場合でも本債券の市場価格は、市場の金利水準、ブラジルレアル/日本円為替レート等の変化に対応して変動しますので、売却損が生じる場合があります。したがって、満期償還まで保有することを前提に本債券への投資を行う必要があります。
- ・実際の損失額は、売却時における本債券の流動性の状況や、発行者の信用力等の金融市場指標以外の変動要素や、途中売却に伴い発生する費用、その他残存期間の利回り水準等が影響するため、その影響の程度は予測できず具体的な金額を事前に記載することはできません。
- ・円金利およびブラジルレアル金利の変化は、算出時のレートを基準とし、直近から償還年限までの各期間の金利水準が同一幅変化したものと試算しています。
- ・本シミュレーションは、発行直後に各金融指標の変化があった場合の債券価格の変化(試算値)を示しています。ただし、残存年数の変化によって価格変動のイメージは異なります。
- ・本シミュレーションはあくまでも簡便な手法により行われたものです。

## 金融商品取引法第37条(広告等の規制)にかかる留意事項

### 商号等

SMBC日興証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号

### 手数料等について

- ・ 本債券を購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。)

### リスク等について

- ・ 本債券の市場価格は、市場の金利水準、ブラジルレアル/日本円為替レート等の変化に対応して変動します。したがって、償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、売却損が生じる場合があります。
- ・ 本債券は最終償還判定日のブラジルレアル/日本円為替レートの水準により満期償還額が決定されます。したがって、最終償還判定日のブラジルレアル/日本円為替レートの状況によっては償還差損が生じるおそれがあります。
- ・ 本債券の利率は、2014年11月24日以降の各利払期日については、ブラジルレアル/日本円為替レートにより適用される利率が変動します。関連する各利率判定日の参照為替が利率判定為替未満の円高の場合、関連する利払期日に適用される利率は、年率0.10%となります。
- ・ 本債券は、一定の条件が満たされた場合、額面の100%で早期償還されます。本債券が早期償還された場合、満期償日までに受領するはずであった利息を受領することができなくなります。
- ・ 発行者の業務または財産の状況の変化等によって損失が生じるおそれがあります。

### 当社が加入する協会等について

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人日本投資顧問業協会
- ・ 一般社団法人金融先物取引業協会
- ・ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



2014年 5月

発行登録追補書類に記載の事項

発行登録追補書類番号26-外1-51

平成26年 5月14日提出

ドイツ銀行

ドイツ銀行ロンドン支店 2019年 5月24日満期  
円建 為替トリガー早期円償還条項 デジタルクーポン  
ブラジルリアル/日本円連動社債

本書および本社債に関する2014年 5月付発行登録目論見書をもって本社債の発行登録追補目論見書としますので、両方の内容を合わせてご覧ください。ただし、本書では、平成26年 5月14日提出の発行登録追補書類に記載された事項のうち、同発行登録目論見書に既に記載されたものについては一部を省略しております。

【今回の売出金額】 250億円

【発行登録書の内容】

|                |               |
|----------------|---------------|
| 提出日            | 平成26年 1月 6日   |
| 効力発生日          | 平成26年 1月14日   |
| 有効期限           | 平成28年 1月13日   |
| 発行登録番号         | 26-外 1        |
| 発行予定額又は発行残高の上限 | 発行予定額 5,000億円 |

【これまでの売出実績】

(発行予定額を記載した場合)

| 番号      | 提出年月日       | 売出金額           | 減額による<br>訂正年月日 | 減額金額 |
|---------|-------------|----------------|----------------|------|
| 26-外1-1 | 平成26年 1月14日 | 4億円            | 該当事項なし。        |      |
| 26-外1-2 | 平成26年 1月16日 | 2億2,268万2,890円 |                |      |
| 26-外1-3 | 平成26年 1月16日 | 1億6,296万2,800円 |                |      |
| 26-外1-4 | 平成26年 1月17日 | 3億円            |                |      |
| 26-外1-5 | 平成26年 2月 4日 | 4億1,000万円      |                |      |
| 26-外1-6 | 平成26年 2月 4日 | 5億円            |                |      |
| 26-外1-7 | 平成26年 2月 4日 | 18億9,215万円     |                |      |
| 26-外1-8 | 平成26年 2月 4日 | 5億4,600万円      |                |      |

| 番号       | 提出年月日      | 売出金額            | 減額による<br>訂正年月日 | 減額金額 |
|----------|------------|-----------------|----------------|------|
| 26-外1-9  | 平成26年2月4日  | 7億8,750万円       | 該当事項なし。        |      |
| 26-外1-10 | 平成26年2月5日  | 3億円             |                |      |
| 26-外1-11 | 平成26年2月5日  | 83億900万円        |                |      |
| 26-外1-12 | 平成26年2月5日  | 67億5,900万円      |                |      |
| 26-外1-13 | 平成26年2月5日  | 23億5,524万9,000円 |                |      |
| 26-外1-14 | 平成26年2月7日  | 4億円             |                |      |
| 26-外1-15 | 平成26年2月7日  | 12億3,200万円      |                |      |
| 26-外1-16 | 平成26年2月12日 | 6億8,468万7,500円  |                |      |
| 26-外1-17 | 平成26年2月12日 | 42億3,000万円      |                |      |
| 26-外1-18 | 平成26年2月14日 | 3億円             |                |      |
| 26-外1-19 | 平成26年2月19日 | 2億円             |                |      |
| 26-外1-20 | 平成26年2月19日 | 3億円             |                |      |
| 26-外1-21 | 平成26年2月19日 | 15億7,000万円      |                |      |
| 26-外1-22 | 平成26年2月19日 | 11億円            |                |      |
| 26-外1-23 | 平成26年2月19日 | 6億6,000万円       |                |      |
| 26-外1-24 | 平成26年2月20日 | 9億6,250万円       |                |      |
| 26-外1-25 | 平成26年2月24日 | 3億円             |                |      |
| 26-外1-26 | 平成26年2月24日 | 10億円            |                |      |
| 26-外1-27 | 平成26年2月28日 | 3億円             |                |      |
| 26-外1-28 | 平成26年2月28日 | 25億8,500万円      |                |      |
| 26-外1-29 | 平成26年2月28日 | 23億700万円        |                |      |
| 26-外1-30 | 平成26年3月4日  | 3億5,000万円       |                |      |
| 26-外1-31 | 平成26年3月5日  | 3億円             |                |      |
| 26-外1-32 | 平成26年3月10日 | 11億3,400万円      |                |      |
| 26-外1-33 | 平成26年3月14日 | 4億円             |                |      |
| 26-外1-34 | 平成26年3月14日 | 14億7,000万円      |                |      |
| 26-外1-35 | 平成26年3月31日 | 10億5,988万8,000円 |                |      |

| 番号        | 提出年月日       | 売出金額                                 | 減額による<br>訂正年月日 | 減額金額 |
|-----------|-------------|--------------------------------------|----------------|------|
| 26-外 1-36 | 平成26年 3月31日 | 19億6,964万円                           | 該当事項なし。        |      |
| 26-外 1-37 | 平成26年 4月 1日 | 3億円                                  |                |      |
| 26-外 1-38 | 平成26年 4月 8日 | 2億円                                  |                |      |
| 26-外 1-39 | 平成26年 4月 8日 | 4億円                                  |                |      |
| 26-外 1-40 | 平成26年 4月 8日 | 6億4,064万円                            |                |      |
| 26-外 1-41 | 平成26年 4月10日 | 5億3,151万2,000円                       |                |      |
| 26-外 1-42 | 平成26年 4月21日 | 10億円                                 |                |      |
| 26-外 1-43 | 平成26年 5月 8日 | 4億円                                  |                |      |
| 26-外 1-44 | 平成26年 5月 8日 | 5,000万トルコ・リラ<br>(24億2,150万円)<br>(注1) |                |      |
| 26-外 1-45 | 平成26年 5月 8日 | 5億円                                  |                |      |
| 26-外 1-46 | 平成26年 5月 9日 | 10億円                                 |                |      |
| 26-外 1-47 | 平成26年 5月13日 | 3億円                                  |                |      |
| 26-外 1-48 | 平成26年 5月13日 | 1,100万ブラジル・リアル<br>(5億259万円)<br>(注2)  |                |      |
| 26-外 1-49 | 平成26年 5月13日 | 7億円                                  |                |      |
| 26-外 1-50 | 平成26年 5月14日 | 91億1,900万円                           |                |      |
| 実績合計額     |             | 657億7,450万2,190円<br>(注3)             |                |      |

(注1) 本欄に記載された社債の日本国内における受渡しは、平成26年5月30日に行われる予定でまだ完了していない。本欄に記載された円貨換算額は、1トルコ・リラ=48.43円の換算率(平成26年4月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行のトルコ・リラの日本円に対する対顧客電信売買相場の仲値)により換算されている。

(注2) 本欄に記載された社債の日本国内における受渡しは、平成26年5月30日に行われる予定でまだ完了していない。本欄に記載された円貨換算額は、1ブラジル・リアル=45.69円の換算率(平成26年4月30日現在のPTAXレートとしてブラジル中央銀行により発表されたブラジル・リアル/円の売買相場の仲値の逆数として計算されるレート(小数第3位を四捨五入して、小数第2位まで算出する。))により換算されている。

(注3) 実績合計額は、日本円による金額の合計額である。

【残額】 (発行予定額－実績合計額－ 4,342億2,549万7,810円  
減額総額)

(発行残高の上限を記載した場合) 該当事項なし。

【残高】 (発行残高の上限－実績合計  
額＋償還総額－減額総額) 該当事項なし。

【安定操作に関する事項】 該当事項なし。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

(注) 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

「計算代理人」

ドイツ銀行ロンドン支店

「英国」または「連合王国」

グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国

「ブラジル・リアル」

ブラジル連邦共和国の法定通貨

「トルコ・リラ」

トルコ共和国の法定通貨

「日本円」または「円」

日本国の法定通貨

# 目 次

|   | 頁 |
|---|---|
| 第一部 【証券情報】 .....  | 1 |
| ＜ドイツ銀行ロンドン支店 2019年5月24日満期 円建 為替トリガー早期円償還条項<br>デジタルクーポン ブラジルリアル／日本円連動社債に関する情報＞ ..... | 1 |
| 第1 【募集要項】 .....   | 1 |
| 第2 【売出要項】 .....   | 1 |
| 1 【売出有価証券】 .....  | 1 |
| 2 【売出しの条件】 .....  | 4 |
| 第3 【第三者割当の場合の特記事項】 .....  | 6 |
| 第二部 【公開買付けに関する情報】 .....   | 6 |
| 第三部 【参照情報】 .....  | 7 |
| 第1 【参照書類】 .....   | 7 |
| 第2 【参照書類の補完情報】 .....  | 7 |
| 第3 【参照書類を縦覧に供している場所】 .....  | 8 |
| 第四部 【保証会社等の情報】 .....  | 8 |
| 有価証券報告書の提出日以後に生じた重要な事実 .....  | 9 |

## 第一部【証券情報】

<ドイツ銀行ロンドン支店 2019年5月24日満期 円建 為替トリガー早期円償還条項 デジタルクーポン ブラジルリアル/日本円連動社債に関する情報>

(中略)

### 第1【募集要項】

該当事項なし。

### 第2【売出要項】

#### 1【売出有価証券】

【売出社債(短期社債を除く。)]

|                          |  |         |               |
|--------------------------|--|---------|---------------|
| 銘柄                       | ドイツ銀行ロンドン支店 2019年5月24日満期<br>円建 為替トリガー早期円償還条項 デジタルクーポン<br>ブラジルリアル/日本円連動社債<br>(以下「本社債」という。)(注1)  |         |               |
| 売出券面額の総額または<br>売出振替社債の総額 | 250億円<br>(注2)  | 売出価額の総額 | 250億円<br>(注2) |
| 記名・無記名の別                 | 無記名式   | 各社債の金額  | 100万円<br>(注3) |
| 償還期限                     | 2019年5月24日(または当該日が営業日ではない日に該当することとなる場合、満期償還日は、営業日である翌日に繰り延べる。)(以下「満期償還日」という。)(注4)  |         |               |
| 利率                       | <p>(1) 固定利息期間に関する適用利率<br/>各本社債は、2014年5月27日(以下「利息開始日」という。)(同日を含む。 ) から、年率8.05%(以下「固定適用利率」という。 ) で、2014年8月24日(以下「利率転換日」という。 )(当該利率転換日は、固定利息期間に関する利息期間最終日となる。 )(同日を含まない。 ) まで利息を生じる。利息は、各固定利率期間について発生する。<br/>「固定利率期間」とは、利息開始日(同日を含む。 ) から利率転換日(同日を含まない。 ) までの期間をいう。</p> <p>(2) 仕組利息期間に関する適用利率<br/>各仕組利息期間に関する利率(以下「仕組適用利率」という。 ) は、以下に定めるところによるものとする。<br/>ある仕組利息期間に関する仕組適用利率は、次のとおり算定される。</p> <p>(A) 当該仕組利息期間に係る利率判定日において、計算代理人によって算定されることにより、参照為替が利率判定為替と等しいか、またはこれを上回る場合、適用される仕組適用利率は、年率8.05%になる。</p> <p>(B) (A)に該当しない場合、適用される仕組適用利率は、年率0.10%になる。</p> |         |               |

|                           |  |
|---------------------------|--|
|                           | <p>「仕組利息期間」とは、利率転換日（同日を含む。）から初回の仕組利息期間最終日（同日を含まない。）までの期間、およびその後については、各仕組利息期間最終日（同日を含む。）から翌仕組利息期間最終日（同日を含まない。）までの期間をいう（当該各翌仕組利息期間最終日を、関連する仕組利息期間に係る「仕組利息期間最終終了日」という。）。</p> <p>「仕組利息期間最終日」とは、2014年11月24日に開始し、2019年5月24日（同日を含む。）までの毎年2月24日、5月24日、8月24日および11月24日をいう（以下、それぞれを、「利息期間最終日」という。）。</p> <p>(3) 利払期日</p> <p>利息は、満期償還日（同日を含む。）までの毎年の利払期日（以下に定義する。）に後払いされる。「利払期日」は、各利息期間最終日とし、または当該利払期日が営業日ではない日に該当することとなる場合、当該利払期日は、営業日である翌日に繰り延べる。ある利息期間に関する利息が当該利息期間末より後に支払われることになった結果として支払われる追加の利息または他の金額は、一切ない。</p> <p>「営業日」とは、ロンドン、ニューヨーク、サンパウロおよび東京において商業銀行および外国為替市場が支払を決済し、通常の営業（外国為替および外貨預金の取引を含む。）を行っている日（土曜日または日曜日を除く。）をいう。（注5）</p> |
| 売出しに係る社債の所有者の住所および氏名または名称 | SMBC日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号<br>(以下「売出人」という。)  |
| 摘要                        | <p>その他</p> <p>本社債はいかなる金融商品取引所にも上場されない。</p> <p>その他の本社債の条件については、後記「2 売出しの条件、本社債要項の概要」を参照のこと。</p>   |

(注1) 本社債は、ロンドン支店を通じて行為するドイツ銀行（以下「発行会社」という。）のデット・イシュー・プログラムに基づき、2014年5月27日（ロンドン時間）に発行会社により発行される。

(注2) ユーロ市場における本社債の募集券面総額は250億円である。

(注3) 本社債の最終償還は、満期償還日において、後記「2 売出しの条件、本社債要項の概要、6. 償還金額の計算」に従い日本円によりなされるが、最終償還判定日における参照為替が償還判定為替を下回る場合、償還金額は、日本円とブラジルレアルの間の為替相場の影響を受ける。

なお、満期償還日前の償還については、後記「2 売出しの条件、本社債要項の概要、5. 償還、(3) 違法性による償還」、「2 売出しの条件、本社債要項の概要、10. 債務不履行事由」および「2 売出しの条件、本社債要項の概要、17. その他の最終条件、(a) 強制早期償還事由」を参照のこと。

本注記に使用されている用語は、後記「2 売出しの条件、本社債要項の概要、3. 利息」および「2 売出しの条件、本社債要項の概要、6. 償還金額の計算」の項において定義する。

(注4) 計算代理人の判断において、いずれかの強制早期償還判定日に強制早期償還事由が発生した場合、発行会社は、後記「2 売出しの条件、本社債の要項の概要、13. 通知」に従い本社債権者に対して通知を行い、また本社債の全部（一部は不可）を償還し、計算金額に相当する本社債の各元本金額が直後の強制早期償還日において額面金額で償還される。「強制早期償還事由」とは、関連する強制早期償還判定日において、参照為替が強制早期償還判定為替と等しいか、またはこれを上回ることをいう。

かかる早期償還については、後記「2 売出しの条件、本社債要項の概要、17. その他の最終条件」を参照のこと。本注記に使用されている用語は、後記「2 売出しの条件、本社債要項の概要、17. その他の最終条件」に定義されている。

(注5) 本「利率」欄に使用されている用語は、後記「2 売出しの条件、本社債要項の概要、3. 利息」において定義されている。本社債の利息に係る条件の詳細は、後記「2 売出しの条件、本社債要項の概要、3. 利息」を参照のこと。

(注6) 本社債について、発行会社の依頼により、金融商品取引法第66条の27に基づき登録された信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付またはかかる信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。

ただし、発行会社は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」という。）よりA2（格下げ方向へ見直し。ムーディーズからの格付は、ムーディーズによる2014年5月6日付の発表に従って格下げの可能性のある見直しが現在行われている。）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（以下「S&P」という。）よりA、フィッチ・レーティングス・リミテッド（以下「フィッチ」という。）よりA+の長期発行体格付をそれぞれ取得しており、本発行登録追補書類提出日（平成26年5月14日）現在、かかる格付の変更はされていない。

ムーディーズ、S&Pおよびフィッチは、信用格付事業を行っているが、本発行登録追補書類提出日（平成26年5月14日）現在、金融商品取引法第66条の27に基づく信用格付業者として登録されていない。無登録格付業者は、金融庁の監督および信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズ、S&Pおよびフィッチについては、それぞれのグループ内に、金融商品取引法第66条の27に基づく信用格付業者として、ムーディーズ・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第2号）、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第5号）およびフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第7号）が登録されており、各信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されているムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（<http://www.moodys.co.jp>）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（<http://www.standardandpoors.com/home/jp/jp>）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（<http://www.standardandpoors.com/ratings/unregistered/jp/jp>）に掲載されている「格付の前提・意義・限界」およびフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ（<http://www.fitchratings.co.jp>）の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」において、それぞれ公表されている。



## 2 【売出しの条件】

|                              |  |                 |                              |
|------------------------------|--|-----------------|------------------------------|
| 売出価格                         | 100万円<br>(額面金額の100%)   | 申込期間            | 2014年5月16日から<br>2014年5月26日まで |
| 申込単位                         | 額面100万円以上<br>額面100万円単位   | 申込証拠金           | なし。                          |
| 申込受付場所                       | 売出人の日本における<br>本店、各支店および各<br>営業部店ならびに(注<br>1)記載の金融機関お<br>よび金融商品仲介業者<br>の営業所または事務所<br>(注2) | 受渡期日            | 2014年5月28日<br>(日本時間)         |
| 売出しの委託を受けた者の<br>住所および氏名または名称 | 該当事項なし。  | 売出しの<br>委託契約の内容 | 該当事項なし。                      |

(注1) 売出人は、金融商品取引法第33条の2に基づく登録を受けた金融機関および同法第66条に基づく登録を受けた金融商品仲介業者に、本社債の売出しの取扱業務の一部を行うことを委託している。

(注2) 本社債の申込みおよび払込みは、本社債の各申込人が売出人に開設する外国証券取引口座に適用される外国証券取引口座約款に従ってなされる。売出人に外国証券取引口座を開設していない各申込人は、これを開設しなければならない。この場合、外国証券取引口座の開設に先立ち、売出人から申込人に対し外国証券取引口座約款の写しが交付される。同約款の規定に従い、申込人に対する本社債の券面の交付は行われない。

(注3) 本社債は、1933年合衆国証券法（その後の改正を含み、以下「合衆国証券法」という。）に基づき登録されておらず、今後登録される予定もない。合衆国証券法の登録義務を免除された一定の取引による場合を除き、合衆国内において、または米国人（U.S. person）に対し、米国人の計算で、もしくは米国人のために、本社債の募集、売出しまたは販売を行ってはならない。この（注3）において使用された用語は、合衆国証券法に基づくレギュレーションSにより定義された意味を有する。

(注4) 本社債は、合衆国税法の適用を受ける。合衆国の税務規則により認められた一定の取引による場合を除き、合衆国もしくはその属領内において、または合衆国人（United States person）に対して本社債の募集、売出しまたは交付を行ってはならない。この（注4）において使用された用語は、米国の1986年内国歳入法典およびそれに基づくレギュレーションにおいて定義された意味を有する。

### 本社債要項の概要

(中略)

#### 1. 通貨、額面、様式、一定の用語の定義

##### (1) 通貨および額面

本社債は、ロンドン支店を通じて行為する発行会社によって発行され、日本円（以下「利払通貨」という。）建てで額面金額100万円（以下「額面金額」という。）による総額250億円で発行される。各本社債の「計算金額」は、100万円とする。

(中略)

### 3. 利息

(中略)

#### (1) 固定利率期間に関する適用利率および利息期間

##### (a) 固定利息

各本社債は、2014年5月27日（以下「利息開始日」という。）（同日を含む。）から、年率8.05%（以下「固定適用利率」という。）で、2014年8月24日（以下「利率転換日」という。）（当該利率転換日は、固定利息期間に関する利息期間最終日となる。）（同日を含まない。）まで利息を生じる。利息は、各固定利率期間について発生する。

(中略)

##### (b) 利息金額

各利払期日に支払われるべき当該利払期日（同日を含まない。）に終了する固定利息期間に関する利息の金額は、計算金額当たり19,454円（以下「固定利息金額」という。）に相当する。

(中略)

#### (2) 仕組利息期間に関する適用利率および利息期間

(中略)

##### (c) 仕組適用利率

(中略)

(A) 当該仕組利息期間に係る利率判定日において、計算代理人によって算定されるところにより、参照為替が利率判定為替と等しいか、またはこれを上回る場合、適用される仕組適用利率は、年率8.05%になる。

(B) (A)に該当しない場合、適用される仕組適用利率は、年率0.10%になる。

本社債の目的において、各仕組適用利率は適用利率となる。

上記(A)項が適用になる場合、計算金額に相当する本社債の各元本金額および関連する仕組利息期間に関する利息金額は、20,125円となり、また上記(B)項が適用になる場合、計算金額に相当する本社債の各元本金額および関連する仕組利息期間に関する利息金額は、250円となる。

(中略)

### リスク要因

(中略)

## 発行会社に関するリスク要因

### 本社債に基づく債務を履行する発行会社の能力に影響する要因

(中略)

ムーディーズ 長期格付A2 (格下げ方向へ見直し)  
短期格付P-1

ムーディーズの定義：

A2： Aの格付を付与された債務は、中級の上位で、信用リスクが低いと判断されている。ムーディーズによる長期格付は、最高の信用力および最低の信用リスクを反映する「Aaa」から、「Aa」、「A」、「Baa」、「Ba」、「B」、「Caa」、「Ca」および最低の格付を付与された種類の債券であり、一般的には債務不履行となり、元本または利息の回収の可能性がほぼない「C」の範囲に渡っていくつかの категорияに分類される。ムーディーズは、「Aa」から「Caa」までのそれぞれの格付の大分類に調整記号の1、2および3の数字を付加している。調整記号の1は、格付の大分類の債務の最高位を示し、調整記号の2は、中間的順位を示し、調整記号の3は、格付の大分類の最低位を示す。

P-1： プライム1の格付を付与された発行体は、短期債務の返済能力が優れている。ムーディーズによる短期格付は、発行体の優れた短期債務の返済能力を反映する「P-1」から、「P-2」、「P-3」およびプライム格付カテゴリーに属さないことを反映する「NP」の範囲に渡っていくつかの категорияに分類される。

(後略)

### 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし。

### 第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項なし。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況および事業の概況等法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度（2012年度）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）  
平成25年6月27日 関東財務局長に提出

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

半期報告書  
事業年度（2013年度中）（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）  
平成25年9月27日 関東財務局長に提出

#### 3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（平成26年5月14日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づき臨時報告書を平成25年8月19日および平成26年3月3日に関東財務局長に提出

#### 4【外国会社報告書及びその補足書類】

該当事項なし。

#### 5【外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類】

該当事項なし。

#### 6【外国会社臨時報告書】

該当事項なし。

#### 7【訂正報告書】

1記載の有価証券報告書について有価証券報告書の訂正報告書を平成25年6月27日に関東財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

- (1) 前記「第1 参照書類、1 有価証券報告書及びその添付書類」に記載の有価証券報告書（前記「第1 参照書類、7 訂正報告書」に記載の有価証券報告書の訂正報告書による訂正を含む。以下同じ。）および前記「第1 参照書類、2 四半期報告書又は半期報告書」に記載の半期報告書（以下、本「参照書類の補完情報」において「有価証券報告書等」という。）の提出後、本発行登録追補書類提出日（平成26年5月14日）現在、有価証券報告書等の「事業等のリスク」に記載された事項について、重大な変更は生じていない。
- (2) 有価証券報告書等には将来に関する記述（有価証券報告書等の提出後に提出された発行登録書（その添付書類を含む。）および訂正発行登録書（その添付書類を含む。）においてなされた記述によりかかる記述が更新、修正、訂正または置換えられている場合は、当該更新、修正、訂正または置換えられた記述）が含まれているが、本発行登録追補書類（その添付書類を含む。）においてなされた記述によりかかる記述が更新、修正、訂正または置換えられている場合を除き、本発行登録追補書類提出日（平成26年5月14日）現在、提出会社は、当該記述に関して重大な変化はないと考えている。有価証券報告書等の提出後に提出された発行登録書（その添付書類を含む。）および訂正発行登録書（その添付書類を含む。）ならびに本発行登録追補書類（その添付書類を含む。）における将来に関する記述は、本発行登録追補書類提出日（平成26年5月14日）現在において判断した事項である。

なお、有価証券報告書等、有価証券報告書等の提出後に提出された発行登録書（その添付書類を含む。）および訂正発行登録書（その添付書類を含む。）ならびに本発行登録追補書類（その添付書類を含む。）における将来に関する記述については、その達成を保証するものではない。

### **第3【参照書類を縦覧に供している場所】**

該当事項なし。

### **第四部【保証会社等の情報】**

該当事項なし。

## 有価証券報告書の提出日以後に生じた重要な事実

2014年4月29日

### ドイツ銀行、2014年第1四半期に17億ユーロの税引前利益を計上

#### グループ業績

- 税引前利益（IBIT）は2013年第1四半期から30%減少し、17億ユーロ
- 非中核事業部門を除いた中核事業部門の税引前利益は17%減少し、22億ユーロ
- 純収益は、主にコーポレート・バンキング・アンド・セキュリティーズでの減少を反映して、前年同四半期比11%減の84億ユーロ
- 利息以外の費用は前年同四半期から2%減少し、65億ユーロ
- 調整済コストは規制対応関連コストを一部反映して、前年同四半期とほぼ同水準となる60億ユーロ
- 税引後平均アクティブ資本利益率は7.9%

#### 自己資本強化およびレバレッジ低減努力に関する重要事項

- 普通株式等 Tier 1 資本比率（所要自己資本規制（CRR）／所要自己資本指令第4次改正（CRD4）完全適用ベース）は9.5%
- 普通株式等 Tier 1 資本比率（段階的導入ベース）は13.2%で、現行規制で求められる水準の3倍超
- リスク・ウェイトド・アセットは2013年第4四半期から230億ユーロ増加し、3,730億ユーロ
- CRD4 レバレッジ比率は3.2%に改善
- 2014年第1四半期にレバレッジエクスポージャーは220億ユーロ減少
- 2013年6月以降、累計で1,160億ユーロのレバレッジを低減し、これにより既に2015年末時点までの低減目標である2,500億ユーロの半分近くを達成
- Tier 1 資本の強化のため、当行が2015年末までに計画している総額約50億ユーロのCRD4適合のその他 Tier 1 資本の調達の一環として、少なくとも総額15億ユーロのその他 Tier 1 資本を調達することを発表

#### 部門別業績

- コーポレート・バンキング・アンド・セキュリティーズ（CB&S）：税引前利益は前年同四半期から22%減少し、15億ユーロ。10%の減収と、規制対応や事業投資に起因してほぼ同水準となった利息以外の費用の影響を受ける
- 個人顧客および中堅企業（PBC）：主に一時的な処分益および投資商品からの増収により、税引前利益は前年同四半期から8%増加し、5億2,000万ユーロ
- グローバル・トランザクション・バンキング（GTB）：信用リスク引当金繰入額の減少を主な要因として、税引前利益は前年同四半期から15%増加し、3億6,700万ユーロ
- ドイツェ・アセット・アンド・ウェルス・マネジメント（DeAWM）：ファンド・マネジメントからの収益の一時的な減少による14%の減収および実施コストの増加により、税引前利益は前年同四半期から23%減少し、1億6,900万ユーロ

- ー 非中核事業部門 (NCOU) : 5 億 3,200 万ユーロの税引前損失を計上、これにはスペシャル・コモディティーズ・グループ (2014 年第 1 四半期中に CB&S から移管) の 1 億 9,100 万ユーロの税引前損失が含まれる

ドイツ銀行 (銘柄コード XETRA: DBKGn.DE / NYSE: DB) は本日、2014 年第 1 四半期の業績を発表しました。グループ全体の純収益は前年同四半期比 11%減の 84 億ユーロとなり、利息以外の費用は 2%減の 65 億ユーロとなりました。税引前利益は、前年同四半期から 30%減の 17 億ユーロとなりました。2014 年第 1 四半期の希薄化後 1 株当たり利益は、前年同四半期の 1.71 ユーロに対し、1.03 ユーロとなりました。税引後平均アクティブ資本利益率は、2013 年第 1 四半期の 12.3%に対し、7.9%でした。

共同 CEO のユルゲン・フィッチェンおよびアンシュー・ジェインは、2014 年第 1 四半期の業績について次のように述べています。「当行の中核事業すべてが当該四半期の底堅い業績に貢献したことにより、当行は、普通株式による資本基盤を 10 億ユーロ以上拡充することができました。コーポレート・バンキング・アンド・セキュリティーズは厳しい市場環境の中にあって堅調な業績を収め、個人顧客および中堅企業は第 1 四半期としては過去最高水準となる収益を達成し、グローバル・トランザクション・バンキングはマージンへの大きな圧力と厳しい競争にもかかわらず税引前利益を伸ばし、ドイチェ・アセット・アンド・ウェルス・マネジメントは事業統合を進めつつ底堅い業績と純資金流入を実現しました。」

またさらに、次のように述べています。「当行は、より強力な資本基盤を築くため、その他 Tier 1 資本を 50 億ユーロ調達するプログラムを策定し、その第一弾となる調達に着手してさらなる一歩を踏み出しました。当行はまた、2 つの要請、つまり、事業環境の変化と規制実施に関する解釈の明確化にも対応してきました。当行は、こうした要請に応えるため当行の事業基盤に大きな投資を行っており、これは 2014 年第 1 四半期におけるコストに反映されています。」

そして次のように結んでいます。「当行は、ストラテジー2015 プラスの折り返し地点を迎えるにあたり、2015 年の目標に向けて着実に前進をしてきており、重要な指標について前倒しで計画を達成しています。当行は、この目標達成に引き続き注力するとともに、当行のビジネスモデルへのコミットメントを改めて表明いたします。」

## グループ業績

| 特に表示がない限り<br>単位:百万ユーロ | 2014年<br>第1四半期 | 2013年<br>第4四半期 | 2013年<br>第1四半期 | 増減<br>(2013年第1四半期比) | 増減<br>(2013年第4四半期比) |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|---------------------|---------------------|
| 純収益                   | 8,392          | 6,564          | 9,391          | (999)               | 1,828               |
| 信用リスク引当金繰入額           | 246            | 725            | 354            | (108)               | (479)               |
| 利息以外の費用               | 6,466          | 7,607          | 6,623          | (157)               | (1,141)             |
| 税引前利益(損失)             | 1,680          | (1,768)        | 2,414          | (734)               | 3,448               |
| 純利益                   | 1,103          | (1,365)        | 1,661          | (558)               | 2,469               |
| 費用/収益比率               | 77%            | 116%           | 71%            | 7%                  | (39)%               |
| 税引後平均アクティブ資本利益率       | 8%             | (10)%          | 12%            | (4)%                | 18%                 |

## 調整済コスト

| 特に表示がない限り<br>単位:百万ユーロ     | 第1<br>四半期 | 第2<br>四半期 | 第3<br>四半期 | 第4<br>四半期        | 第1<br>四半期 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|------------------|-----------|
|                           | 2013年     |           |           |                  | 2014年     |
| 利息以外の費用                   | 6,622     | 6,950     | 7,215     | 7,607            | 6,466     |
| 調整済コスト                    | 6,034     | 5,910     | 5,600     | 5,604            | 5,992     |
| 以下を除く:                    |           |           |           |                  |           |
| 実施コスト                     | 224       | 357       | 242       | 509              | 310       |
| 訴訟費用                      | 132       | 630       | 1,163     | 1,111            | 0         |
| 保険業務に係る費用                 | 191       | (7)       | 171       | 104              | 52        |
| その他退職費用                   | 10        | 42        | 14        | 2                | 27        |
| その他                       | 32        | 17        | 24        | 277 <sup>1</sup> | 85        |
| 費用/収益比率(調整後) <sup>2</sup> | 64%       | 72%       | 72%       | 85%              | 71%       |
| 報酬比率                      | 38%       | 39%       | 38%       | 41%              | 40%       |

注記: 数字は四捨五入をしているため、必ずしも合計金額と一致するものではありません。

1) のれんおよび無形資産の79百万ユーロの減損および過去の内部費用配分の修正による相当額の影響が含まれる

2) 収益(報告値)で除した調整済コスト

2014年第1四半期の業績は、コーポレート・バンキング・アンド・セキュリティーズ (CB&S)、ドイチェ・アセット・アンド・ウェルス・マネジメント (DeAWM) および非中核事業部門 (NCOU) からの収益の貢献が前年同四半期と比べ減少したこと、グローバル・トランザクション・バンキング (GTB) の業績がほぼ横ばいとなったことならびに個人顧客および中堅企業 (PBC) の収益がわずかに増加したことを反映しています。新興国市場を取り巻く不透明感による顧客の投資活動の低迷に加え、低金利や厳しい競争環境が続いたことを反映して、ほとんどのビジネスにおいて収益が減少しました。当行はオペレーショナル・エクセレンス・プログラムをさらに進展させ、2014年はより複合的な取組みに注力します。オペレーショナル・エクセレンス・プログラムの継続的实施によるコスト削減により、規制要件の強化により生じるコスト増加を相殺することが可能となり、引き続き事業基盤の改善に投資することができました。

2014年第1四半期の当行の純収益は、2013年第1四半期の94億ユーロから9億9,900万ユーロ、率にして11%減少し、84億ユーロとなりました。コーポレート・バンキング・アンド・セキュリティーズ (CB&S) の収益は、2013年第1四半期から4億7,100万ユーロ、率にして10%減少し、41億ユーロとなりました。この減少は主に、債券およびその他商品のセールス/トレーディングにおける減収によるものです。債券およびその他商品のセールス/トレーディングにおける収益は、低いボラティリティと継続する新興国市場の不透明感により顧客の投資活動が低迷したことにより、2013年第1四半期から2億8,500万ユーロ、率にして10%減少しました。さらに、2013年第1四半期には債務評価調整 (DVA) による利益を計上したのに対して、2014年第1四半期はDVAによる損失を計上したこともCB&Sの減収の要因でした。個人顧客および中堅企業 (PBC) の2014年第1四半期の収益は、2013年第1四半期から9,100万ユーロ、率にして4%増加し、25億ユーロとな



りました。この増加は主に、過去の会計期間に完了した事業の売却に関連する利益がその後発生したことや投資商品および保険商品における増収によるものです。グローバル・トランザクション・バンキング（GTB）の収益は、厳しい競争環境や低金利が続いたことの影響を受け、2013年第1四半期から600万ユーロ、率にして1%と若干減少し、10億ユーロとなりました。ドイチェ・アセット・アンド・ウェルス・マネジメント（DeAWM）の収益は、2013年第1四半期から1億7,700万ユーロ、率にして14%減少し、11億ユーロとなりました。これは主にアビーライフの保険加入者のポジションに関する時価評価の変動によるものですが、利息以外の費用によりほぼ相殺されました。非中核事業部門（NCOU）の2014年第1四半期の収益は、3億6,700万ユーロ、率にして83%減少し、7,400万ユーロとなりました。これは、当行のリスク低減への取組みによる資産の減少およびスペシャル・コモディティーズ・グループ（SCG）の損失（そのほとんどは、主に米国の電力セクターにおける取引商品に対する当行のエクスポージャーによる損失に起因）を反映したものです。連結および調整（C&A）の純収益は、2013年第1四半期の2億5,900万ユーロの損失から、2014年第1四半期には3億2,700万ユーロの損失となりました。これは主に、マネジメントレポートとIFRS（国際財務報告基準）で適用する会計処理方法が異なることから発生する評価差異および期間差異、ならびに無担保の内部デリバティブ取引に関して実施した調達評価調整によるマイナスの影響によるものです。

**信用リスク引当金繰入額**は、2013年第1四半期から1億800万ユーロ、率にして30%減少し、2014年第1四半期は2億4,600万ユーロとなりました。この減少のほとんどは、2013年第1四半期にグローバル・トランザクション・バンキング（GTB）、コーポレート・バンキング・アンド・セキュリティーズ（CB&S）および非中核事業部門（NCOU）において複数計上された多額の繰入が2014年第1四半期には発生しなかったことによるものです。個人顧客および中堅企業（PBC）における信用リスク引当金繰入額は、2013年第1四半期にあったポートフォリオ売却による一時的なプラスの影響が2014年第1四半期には発生しなかったため、増加しました。この一時的な影響を調整したベースでは、PBCの信用リスク引当金繰入額は、ドイツにおける堅調なクレジット環境の継続を反映して、減少しました。

**利息以外の費用**は、2013年第1四半期から1億5,700万ユーロ、率にして2%減少し、2014年第1四半期は65億ユーロとなりました。報酬費用は、2013年第1四半期から2億ユーロ、率にして6%減少し、33億ユーロとなりました。これは主に、コーポレート・バンキング・アンド・セキュリティーズ（CB&S）における変動報酬費用が減少したこと（繰延報酬の償却の減少を含む。）を反映したものです。一般管理費は、2013年第1四半期から1億9,200万ユーロ、率にして7%増加し、30億ユーロとなりました。この増加の要因の一つとして、オペレーショナル・エクセレンス・プログラム関連の実施コストが挙げられ、当該コストは、2013年第1四半期には2億1,900万ユーロであったのに対し、2014年第1四半期には3億100万ユーロとなりました。その他の要因としては、規制要件の強化に関連する費用の増加、事業基盤への投資の増加および非中核事業部門（NCOU）における減損が挙げられます。これらの費用は、訴訟関連費用の減少およびオペレーショナル・エクセレンス・プログラムからの継続的なプラスの影響により一部相殺されました。保険加入者による保険金請求額は2013年第1四半期から1億4,100万ユーロ減少し、2014年第1四半期は5,200万ユーロとなり、アビーライフの保険加入者からの保険金請求に備えた投資に関する時価評価の変動を相殺しました。

2014年第1四半期の**税引前利益**は、2013年第1四半期の24億ユーロに対し、17億ユーロとなりました。この減少の要因は主に減収ですが、その一部はコスト削減により相殺されました。

2014年第1四半期の**純利益**は、2013年第1四半期の17億ユーロに対し、11億ユーロとなりました。法人所得税費用は、2013年第1四半期には7億5,300万ユーロであったのに対し、2014年第1四半期は5億7,700万ユーロでした。実効税率は、2013年第1四半期には31%であったのに対し、2014年第1四半期は34%でした。

## 自己資本、資金調達および流動性

ドイツ銀行グループ

| 特に表示がない限り<br>単位:十億ユーロ          | 2014年3月31日 | 2013年12月31日 | 2013年3月31日 |
|--------------------------------|------------|-------------|------------|
| 普通株式等 Tier 1 資本比率 <sup>1</sup> | 9.5%       | 9.7%        | 8.8%       |
| リスク・ウェイトド・アセット <sup>1</sup>    | 373        | 350         | 380        |
| 流動性準備金                         | 173        | 196         | 230        |
| 資産合計(IFRS)                     | 1,637      | 1,611       | 2,033      |
| CRD 4 エクスポートジャー                | 1,423      | 1,445       | n/a        |
| レバレッジレシオ <sup>2</sup>          | 3.2%       | 3.1%        | n/a        |

1) CRR/CRD 4 (2013 年については、完全適用ベースでの想定値)に基づく。

2) CRR/CRD 4 (2013 年については、完全適用ベースでの想定値(調整後))に基づく。

当行の普通株式等 Tier 1 (CET1) 資本比率 (所要自己資本規制 (CRR) /所要自己資本指令第 4 次改正 (CRD4) 完全適用ベース)は、2013 年 12 月 31 日現在の 9.7%から低下して、2014 年 3 月 31 日現在では 9.5%となりました。普通株式等 Tier 1 資本 (CRR/CRD4 完全適用ベース)は、2014 年第 1 四半期におけるドイツ銀行株主に帰属する純収益が 11 億ユーロであったことを主な要因として、当該四半期中に 13 億ユーロ増加し、353 億ユーロとなりました。リスク・ウェイトド・アセット (RWA) (CRR/CRD4 完全適用ベース)は、主に信用リスクの RWA の増加に起因して 230 億ユーロ増加し、2014 年第 1 四半期末現在では 3,730 億ユーロとなりました。

当行の 2014 年の資金調達計画は 200 億ユーロです。2014 年 3 月 31 日現在の調達額は 85 億ユーロであり、関連する変動指標 (Libor 等) に対する平均スプレッドは、37 ベーシスポイントとなっています。2014 年第 1 四半期の最も重要な調達は、3 年および 5 年の満期で 3 つのトランシェに分かれた 35 億米ドルのシニア無担保ベンチマーク債発行でした。

流動性準備金は 1,730 億ユーロとなり、そのうちの 43%が現金および現金同等物で、主に中央銀行に預けられています。

2014 年 3 月 31 日現在の資産合計は、2013 年 12 月 31 日現在から 250 億ユーロ、率にして 2%増加し、1 兆 6,370 億ユーロとなりました。

CRR/CRD4 適用ベースのレバレッジエクスポートジャーは、2013 年 12 月 31 日現在から 220 億ユーロ、率にして 1%減少し、2014 年 3 月 31 日現在で 1 兆 4,230 億ユーロとなりました。

CRD4 完全適用ベース (調整後) のレバレッジ比率は、2013 年 12 月 31 日現在の 3.1%から上昇し、2014 年 3 月 31 日現在では 3.2%となりました。

## 部門別業績

### コーポレート・バンキング・アンド・セキュリティーズ (CB&S)

| 特に表示がない限り<br>単位:百万ユーロ | 2014年<br>第1四半期 | 2013年<br>第4四半期 | 2013年<br>第1四半期 | 増減<br>(2013年第1四半期比) | 増減<br>(2013年第4四半期比) |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|---------------------|---------------------|
| 純収益                   | 4,076          | 2,500          | 4,547          | (471)               | 1,575               |
| 信用リスク引当金繰入額           | 16             | 70             | 51             | (36)                | (54)                |
| 利息以外の費用               | 2,547          | 2,303          | 2,578          | (30)                | 244                 |
| 非支配持分                 | 21             | (4)            | 10             | 12                  | 25                  |
| 税引前利益                 | 1,492          | 132            | 1,908          | (417)               | 1,360               |
| 費用/収益比率               | 63%            | 92%            | 57%            | 6%                  | (30)%               |
| 税引後平均アクティブ資本利益率       | 19%            | (3)%           | 27%            | (8)%                | 22%                 |

厳しい市場環境や新興国市場を取り巻く不透明感にもかかわらず、CB&Sは2014年第1四半期に堅調な収益を上げました。

2014年第1四半期の純収益は、2013年第1四半期の45億ユーロから4億7,100万ユーロ、率にして10%減少し、41億ユーロとなりました。後述する他の要因に加えて、CB&Sの純収益は、3つの評価調整項目の影響を受けました。第一に、信用評価調整(CVA)から生じたCRR/CRD4対応リスク・ウェイトド・アセットを軽減するためのヘッジに関連した3,100万ユーロの評価益(2013年第1四半期は、1,400万ユーロの評価益)が挙げられます。第二に、調達評価調整(FVA)に関連する1,800万ユーロの利益です。そしてこれらの利益の多くは、特定のデリバティブ負債に対する債務評価調整(DVA)の影響に関連する4,200万ユーロの損失(2013年第1四半期は、1億2,200万ユーロの利益)により相殺されました。2014年および2013年におけるこれらの項目の影響を除くと、純収益は2013年第1四半期から3億4,200万ユーロ、率にして8%減少したことになります。

2014年第1四半期の債券およびその他商品のセールス/トレーディングの純収益は、2013年第1四半期から2億8,500万ユーロ、率にして10%減少し、24億ユーロとなりました。外国為替の収益は、ボラティリティの低下や厳しい取引環境を反映した顧客取引の減少により、前年同四半期から大幅に減少しました。クレジット・ソリューションの収益は前年同四半期を下回りましたが、これは主に商業用不動産ビジネスにおけるマージンの低下やアジア地域における減収によるものです。エマージング・マーケットの収益は、現在の新興国市場を取り巻く不透明感を受けて、前年同四半期から減少しました。グローバル・リクイディティ・マネジメントの収益は前年同四半期から減少しましたが、これはポートフォリオの縮小および2013年第1四半期の一時的な利益を反映したものです。フロー・クレジットでは、ディストレスト商品の好調な業績を受けて前年同四半期から増収となりました。金利の収益は、特に欧州地域における顧客取引の増加により前年同四半期を上回りました。

2014年第1四半期の株式セールス/トレーディングの純収益は、2013年第1四半期と同水準の7億7,200万ユーロを計上しました。株式トレーディングと株式デリバティブは、厳しい市場環境のなかで、前年同四半期と同水準の収益を上げました。プライム・ファイナンスの収益は、顧客残高の増加を反映して、前年同四半期を上回りました。

2014年第1四半期のオリジネーションとアドバイザーの収益は、2013年第1四半期から5,000万ユーロ、率にして7%減少し、6億2,500万ユーロとなりました。債券オリジネーションの収益は、発行額の減少により、前年同四半期から減少しました。アドバイザーの収益は、市場シェアの拡大を要因として、前年同四半期を大幅に上回りました。株式オリジネーションの収益は、前年同四半期と同水準でした。

2014年第1四半期の貸出しの収益は、2013年第1四半期の2億5,000万ユーロに対して、2億5,500万ユーロを計上しました。

2014年第1四半期のその他商品の純収益は、2013年第1四半期から1億4,800万ユーロ減少し、900万ユーロの損失となりました。これは前述のように、特定のデリバティブ負債に対する債務評価調整(DVA)の影響により、前年同四半期には1億2,200万ユーロの利益が発生したのに対して、当該四半期では4,200万ユーロの損失が発生したことによるものです。

2014年第1四半期のCB&Sの信用リスク引当金繰入額は、船舶ポートフォリオにおける引当金の減少や米州地域における引当金の戻入れにより、2013年第1四半期の5,100万ユーロ(純額)に対し、1,600万ユーロ(純額)となりました。

利息以外の費用は、2013年第1四半期から3,000万ユーロ減少しました。この減少は、主に業績連動報酬や訴訟費用の減少によるものですが、規制対応関連のコストの増加により一部相殺されました。

2014年第1四半期の税引前利益は、主に減収の影響により、2013年第1四半期の19億ユーロに対し、15億ユーロとなりました。

## 個人顧客および中堅企業 (PBC)

| 特に表示がない限り<br>単位:百万ユーロ | 2014年<br>第1四半期 | 2013年<br>第4四半期 | 2013年<br>第1四半期 | 増減<br>(2013年第1四半期比) | 増減<br>(2013年第4四半期比) |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|---------------------|---------------------|
| 純収益                   | 2,476          | 2,393          | 2,385          | 91                  | 82                  |
| 信用リスク引当金繰入額           | 140            | 243            | 111            | 29                  | (102)               |
| 利息以外の費用               | 1,815          | 1,932          | 1,791          | 24                  | (117)               |
| 非支配持分                 | 0              | 0              | 0              | 0                   | 0                   |
| <b>税引前利益</b>          | <b>520</b>     | <b>218</b>     | <b>483</b>     | <b>37</b>           | <b>302</b>          |
| 費用/収益比率               | 73%            | 81%            | 75%            | (2)%                | (7)%                |
| 税引後平均アクティブ資本利益率       | 10%            | 0%             | 10%            | 0%                  | 10%                 |

2014年第1四半期のPBCの税引前利益は、一時的な利益および投資商品や保険商品における増収を反映して、前年同四半期と比べて堅調に増加しました。

2014年第1四半期のPBCの純収益は、2013年第1四半期から9,100万ユーロ、率にして4%増加し、25億ユーロを計上しました。その他商品の収益は、2013年第1四半期から8,100万ユーロ、率にして89%増加しました。これは、主に過去の会計期間に完了した事業の売却に関連する7,000万ユーロの利益がその後発生したことに起因するものです。投資商品や保険商品の収益は、すべての部門で増収となったことを反映して、2013年第1四半期から3,300万ユーロ、率にして10%増加しました。クレジット商品の収益は、400万ユーロ、率にして1%増加しました。この増収の主な要因としては、これまでの四半期において主にプライベート・アンド・コマーシャル・バンキングのモーゲージ・ポートフォリオの規模が拡大したことが挙げられます。預金の純収益は、主にポストバンクにおけるレバレッジの低減により、2013年第1四半期から1,600万ユーロ、率にして2%減少しました。支払い・クレジットカード・口座管理からの純収益は、2013年第1四半期から800万ユーロ、率にして3%減少しました。ポータルおよび付随的なポストバンク・サービスの純収益は、通常の前四半期毎の収益変動により、2013年第1四半期から400万ユーロ、率にして3%減少しました。

信用リスク引当金繰入額は、2013年第1四半期から2,900万ユーロ、率にして26%増加しました。これは、2013年第1四半期に行われたポートフォリオの売却による約3,000万ユーロの一時的な

効果に起因するものです。このプラスの効果を除くと、信用リスク引当金繰入額は、主にドイツにおける好調な経済環境の継続を反映して、前年同四半期から減少したことになります。また 2013 年第 1 四半期には、当行グループが初めて連結対象とした際に公正価値で計上されたポストバンクの債権の信用の質が改善されたことにより、その他の利息収益において追加的に 1,400 万ユーロのプラスが計上されていました。

**利息以外の費用**は、2013 年第 1 四半期から 2,400 万ユーロ、率にして 1%増加し、18 億ユーロとなりました。この費用の増加は、主に当行のオペレーショナル・エクセレンス・プログラムに関連した実施コストが 2,400 万ユーロ増加したことによるものです。この実施コストを除くと、利息以外の費用は 2013 年第 1 四半期と同水準となりました。当行のオペレーショナル・エクセレンス・プログラムによる節減を反映して費用は減少しましたが、2013 年第 1 四半期からの管理（インフラストラクチャー）費用の増加により相殺されました。

**税引前利益**は、2013 年第 1 四半期から 3,700 万ユーロ、率にして 8%増加しました。これは主に、増収によるものです。

PBC の**運用資産**は、主に証券における資金流入により、2013 年 12 月 31 日現在から 20 億ユーロ増加しました。

## グローバル・トランザクション・バンキング (GTB)

| 特に表示がない限り<br>単位:百万ユーロ | 2014 年<br>第 1 四半期 | 2013 年<br>第 4 四半期 | 2013 年<br>第 1 四半期 | 増減<br>(2013 年第 1 四半期比) | 増減<br>(2013 年第 4 四半期比) |
|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------------|------------------------|
| 純収益                   | 1,028             | 976               | 1,034             | (6)                    | 51                     |
| 信用リスク引当金繰入額           | 24                | 86                | 92                | (68)                   | (62)                   |
| 利息以外の費用               | 637               | 805               | 623               | 14                     | (168)                  |
| <b>税引前利益</b>          | <b>367</b>        | <b>86</b>         | <b>318</b>        | <b>49</b>              | <b>281</b>             |
| 費用/収益比率               | 62%               | 82%               | 60%               | 2%                     | (20)%                  |
| 税引後平均アクティブ資本利益率       | 19%               | (4)%              | 19%               | 0%                     | 23%                    |

2014 年第 1 四半期には、GTB の一部の市場が、低金利水準の継続、依然として厳しい競争環境および困難な地政学的状況の影響を受けました。また、為替の不利な変動が、GTB のユーロ建ての業績に影響を与えました。しかしながら、GTB の 2014 年第 1 四半期の**純収益**は、2013 年第 1 四半期から 600 万ユーロ、率にして 1%のわずかな減少にとどまりました。貿易金融では、好調な取引高を受けて増収となりました。法人信託サービスは、取引高の増加を背景に安定した収益を上げましたが、この収益にはレジストラ・サービスズ GmbH の売却益も含まれています。キャッシュ・マネジメントは、現在の低金利による影響を次第に受けるようになりました。

**信用リスク引当金繰入額**は、2013 年第 1 四半期の 9,200 万ユーロに対し、2014 年第 1 四半期は 2,400 万ユーロとなりました。この減少は主に、2013 年に貿易金融において一顧客に発生した信用事由が 2014 年第 1 四半期には発生しなかったことや、オランダにおける商業銀行事業の引当金が減少したことによるものです。

2014 年第 1 四半期の**利息以外の費用**は、2013 年第 1 四半期から 1,400 万ユーロ、率にして 2%増加しました。2014 年第 1 四半期の利息以外の費用には、オペレーショナル・エクセレンス・プログラムに関連した 1,900 万ユーロの実施コスト（2013 年第 1 四半期は 700 万ユーロ）が含まれています。残りの増加分は、ストラテジー2015 プラスの実施に関連するその他の費用を反映しています。

**税引前利益**は、2013 年第 1 四半期から 4,900 万ユーロ、率にして 15%増加しました。この増加は、信用リスク引当金繰入額の減少によるものですが、コストの増加により一部相殺されました。

## ドイチェ・アセット・アンド・ウェルス・マネジメント (DeAWM)

| 特に表示がない限り<br>単位:百万ユーロ | 2014 年<br>第 1 四半期 | 2013 年<br>第 4 四半期 | 2013 年<br>第 1 四半期 | 増減<br>(2013 年第 1 四半期比) | 増減<br>(2013 年第 4 四半期比) |
|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------------|------------------------|
| 純収益                   | 1,067             | 1,185             | 1,244             | (177)                  | (118)                  |
| 信用リスク引当金繰入額           | (1)               | 9                 | 13                | (14)                   | (10)                   |
| 利息以外の費用               | 900               | 975               | 1,012             | (112)                  | (76)                   |
| 非支配持分                 | 0                 | 1                 | 1                 | (0)                    | (1)                    |
| <b>税引前利益</b>          | <b>169</b>        | <b>200</b>        | <b>219</b>        | <b>(50)</b>            | <b>(31)</b>            |
| 費用/収益比率               | 84%               | 82%               | 81%               | 3%                     | 2%                     |
| 税引後平均アクティブ資本利益率       | 7%                | 4%                | 11%               | (3)%                   | 4%                     |

現在の事業環境において、DeAWM は引き続き株式相場の上昇による恩恵を受け、2014 年第 1 四半期には運用資産残高が増加しました。市場環境は、ボラティリティの影響を受けやすい状態のまま推移して顧客取引の減少やトレーディング収益の減収をもたらし、さらに低金利環境は引き続き預金収益率を脅かしています。そうしたなかでも DeAWM は、収益およびマージンの増大を図り信用リスクを比較的低い水準に抑えて、信用貸出金ポートフォリオの拡大を図りました。DeAWM の業務および技術基盤の改善への取組みは、引き続き費用効率を向上させています。

2014 年第 1 四半期の DeAWM の**純収益**は、2013 年第 1 四半期から 1 億 7,700 万ユーロ、率にして 14%減少し、11 億ユーロとなりました。これは主に、アビーライフの保険加入者のポジションに係る 1 億 5,900 万ユーロの時価評価の変動によるものですが、その多くは利息以外の費用の減少によって相殺されました。

マネジメント・フィーおよびその他経常収益は、市況のプラスの影響や、オルタナティブおよび個人顧客向け取引の成長に伴う商品構成の変化が有利に働いたことによる平均運用資産の増大を反映して、前年同四半期から 1,800 万ユーロ、率にして 3%増加しました。運用報酬および取引フィーならびにその他の一時的な収益は、特に個人顧客向けの外国為替取引の収益の低迷を受けて、前年同四半期から 2,300 万ユーロ、率にして 11%減少しました。その他商品からの収益は、2013 年第 1 四半期から 2,700 万ユーロ、率にして 29%減少しました。これは主に、既存の売却目的保有資産の減損損失や公正価値変動に伴う純収益の減少によるものでした。純利息収益は、2014 年第 1 四半期における貸出残高の増加および貸出マージンの回復を受けて 1,500 万ユーロ、率にして 11%増加しました。アビーライフの保険加入者のポジションに係る時価評価の変動は、2013 年第 1 四半期から 1 億 5,900 万ユーロ、率にして 76%の減少となりました。

**信用リスク引当金繰入額**は、2013 年第 1 四半期から 1,400 万ユーロ減少しました。これは主に、2014 年第 1 四半期において、米国における特定の顧客に対する貸出引当金が減少したことや、従前の損失を回復したことに起因するものです。

2014 年第 1 四半期の**利息以外の費用**は、2013 年第 1 四半期から 1 億 1,200 万ユーロ、率にして 11%減少し、9 億ユーロとなりました。これは主に保険金加入者からの保険金請求および訴訟費用の減少によるものですが、2014 年第 1 四半期における実施コストの増額により一部相殺されました。これらの影響を除くと、主にオペレーショナル・エクセレンス・プログラムの施策による節減効果により、基本的なコストは前年同四半期に比べ 2%減少したことになります。

2014年第1四半期の税引前利益は、2013年第1四半期から5,000万ユーロ、率にして23%減少し、1億6,900万ユーロとなりました。この減少は、オペレーショナル・エクセレンス・プログラムに関する実施コストの増大、運用報酬および取引フィーの減少ならびにその他の一時的収益の減少を反映したものです。

2014年第1四半期の運用資産は、110億ユーロ増加して9,340億ユーロとなりました。この増加は、市況のプラス影響および資金流入によるものでした。

## 非中核事業部門 (NCOU)

| 特に表示がない限り<br>単位:百万ユーロ | 2014年<br>第1四半期 | 2013年<br>第4四半期 | 2013年<br>第1四半期 | 増減<br>(2013年第1四半期比) | 増減<br>(2013年第4四半期比) |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|---------------------|---------------------|
| 純収益                   | 74             | (157)          | 441            | (367)               | 230                 |
| 信用リスク引当金繰入額           | 67             | 319            | 87             | (20)                | (252)               |
| 利息以外の費用               | 539            | 799            | 613            | (74)                | (260)               |
| 非支配持分                 | (1)            | (2)            | (1)            | 0                   | 2                   |
| 税引前利益(損失)             | (532)          | (1,272)        | (258)          | (273)               | 740                 |

NCOUの2014年第1四半期の純収益は、2013年第1四半期以降の資産の大幅な削減に伴うポートフォリオ収益の減少およびスペシャル・コモディティーズ・グループ (SCG) による1億5,100万ユーロの損失の影響により、2013年第1四半期から3億6,700万ユーロ、率にして83%減少し、7,400万ユーロとなりました。SCGの損失は、主に米国の電力セクターにおける取引商品に対する当行のエクスポージャーによるもので、2014年1月の悪天候による価格急上昇の影響を受けました。NCOUによる包括的なリスク低減への取組みは、2014年第1四半期も引き続き行われ、当該四半期において純収益をもたらしました。

2014年第1四半期の信用リスク引当金繰入額は、2013年第1四半期から2,000万ユーロ減少しました。これは主に、前年に発生した一顧客の信用事由が当該四半期には発生しなかったことによるものです。

2014年第1四半期の利息以外の費用は、5億3,900万ユーロとなりました。前年同四半期からの7,400万ユーロの減少には、訴訟費用引当金の減少が含まれますが、その一部は減損により相殺されました。訴訟関連費用および減損費用を除くと、2013年第1四半期から約17%の減少となり、これには当行のリスク低減策による効果が含まれています。

2014年第1四半期の税引前損失は、資産売却によるポートフォリオ収益の減少およびSCGのNCOUへの移管により、2013年第1四半期から2億7,300万ユーロ増加しました。

2014年第1四半期におけるCRR/CRD4完全適用ベースのリスク・ウェイトド・アセット (RWA)の変動には、資本増強によるリスク低減への取組みから得られた33億ユーロが含まれますが、その多くの部分は信用評価調整 (CVA) によるRWAの調整により相殺されました。資産 (調整後) の減少は120億ユーロで、これにはBHFバンクの売却完了に伴う64億ユーロおよびSCG関連のエクスポージャーにおける35億ユーロの減少が含まれます。

## 連結および調整 (C&A)

| 特に表示がない限り<br>単位:百万ユーロ | 2014年<br>第1四半期 | 2013年<br>第4四半期 | 2013年<br>第1四半期 | 増減<br>(2013年第1四半期比) | 増減<br>(2013年第4四半期比) |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|---------------------|---------------------|
| 純収益                   | (327)          | (334)          | (259)          | (68)                | 7                   |
| 信用リスク引当金繰入額           | 1              | 0              | 0              | 0                   | 1                   |
| 利息以外の費用               | 28             | 792            | 6              | 22                  | (764)               |
| 非支配持分                 | (20)           | 5              | (10)           | (11)                | (26)                |
| 税引前利益(損失)             | (336)          | (1,131)        | (255)          | (80)                | 796                 |

2014年第1四半期のC&Aの税引前損失は、2013年第1四半期の税引前損失が2億5,500万ユーロであったのに対し、3億3,600万ユーロでした。これは主に、2014年第1四半期に、無担保のデリバティブ取引について財務(トレジャリー)とCB&Sの間で調達評価調整(FVA)を行ったことによる9,400万ユーロのマイナスの影響によるものでした。また、マネジメントレポートとIFRS(国際財務報告基準)で適用する会計処理方法が異なることから発生する期間差異は、2013年第1四半期には1億5,900万ユーロのマイナスであったのに対し、2014年第1四半期は1億3,300万ユーロのマイナスとなりました。これらの評価調整および期間差異によるマイナスの影響は、ユーロおよび米ドルの長期金利の低下や米ドル/ユーロのベース・スプレッドの縮小による影響を反映したものです。ドイツの会計原則に従ったドイツ銀行AG(単体)の2013年の純利益が増加したことを受けて、2014年第1四半期のドイツにおける銀行税の発生額は2013年第1四半期を上回るものでした。

本件に関するお問い合わせ先：  
広報部  
電話：(03) 5156-7704

### 添付資料：

本資料は2014年第1四半期補足財務データの抜粋です。

2014年第1四半期の補足財務データは[https://www.db.com/ir/en/content/reports\\_2014.htm](https://www.db.com/ir/en/content/reports_2014.htm)より入手可能です。

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、ドイツ銀行の考えや予想、およびその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行グループの経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。従って、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在のものであって、当グループはこれらの記述に関して、新しい情報や将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。従って、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当グループが収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当グループの経営戦略の実施、当グループのリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性、ならびに米国証券取引委員会(SEC)への情報開示に関連するリスク等が含まれます。このような要因については、SECに提出した当グループの2014年3月20日付年次報告書(Form 20-F)の「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該報告書の写しは、請求により入手可能であり、また [www.deutsche-bank.com/ir](http://www.deutsche-bank.com/ir) からダウンロードすることができます。

本リリースには、IFRSに準拠しない財務情報が含まれている可能性があります。IFRSに基づき報告された数字と直接比較可能な数字への調整については、同じく [www.deutsche-bank.com/ir](http://www.deutsche-bank.com/ir) から入手可能な2014年第1四半期決算補足財務データをご参照ください。



資料

ドイツ銀行グループ損益計算書（未監査）

| 損益計算書                         |                    |                    |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|
| 単位: 百万ユーロ                     | 2014年3月31日に終了した3か月 | 2013年3月31日に終了した3か月 |
| 利息および類似収益                     | 6,246              | 6,594              |
| 利息費用                          | 2,871              | 2,944              |
| <b>純利息収益</b>                  | <b>3,375</b>       | <b>3,650</b>       |
| 信用リスク引当金繰入額                   | 246                | 354                |
| <b>信用リスク引当金繰入額控除後の純利息収益</b>   | <b>3,129</b>       | <b>3,296</b>       |
| 手数料およびフィー収益                   | 3,038              | 2,995              |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産/負債に係る純利得 | 1,616              | 2,697              |
| 売却可能金融資産に係る純利得                | 73                 | 110                |
| 持分法適用投資に係る純利益                 | 154                | 36                 |
| その他の収益（損失）                    | 136                | (97)               |
| <b>利息以外の収益合計</b>              | <b>5,018</b>       | <b>5,741</b>       |
| 給与手当                          | 3,349              | 3,548              |
| 一般管理費                         | 3,010              | 2,818              |
| 保険業務に係る費用                     | 52                 | 192                |
| 無形資産の減損                       | 0                  | 0                  |
| 再構築費用                         | 56                 | 65                 |
| <b>利息以外の費用合計</b>              | <b>6,466</b>       | <b>6,623</b>       |
| <b>税引前利益</b>                  | <b>1,680</b>       | <b>2,414</b>       |
| 法人所得税費用                       | 577                | 753                |
| <b>純利益</b>                    | <b>1,103</b>       | <b>1,661</b>       |
| 非支配持分に帰属する純利益                 | 20                 | 10                 |
| ドイツ銀行株主に帰属する純利益               | 1,083              | 1,651              |

## 資料

### ドイツ銀行グループ貸借対照表（未監査）

| <b>資産</b>                      |                  |                  |
|--------------------------------|------------------|------------------|
| 単位：百万ユーロ                       | 2014年3月31日現在     | 2013年12月31日現在    |
| 現金および銀行預け金                     | 16,433           | 17,155           |
| 利付銀行預け金                        | 73,693           | 77,984           |
| 中央銀行ファンド貸出金および売戻条件付買入有価証券（逆レポ） | 26,514           | 27,363           |
| 借入有価証券                         | 26,697           | 20,870           |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産           |                  |                  |
| トレーディング資産                      | 199,842          | 210,070          |
| デリバティブ金融商品のプラスの時価              | 481,936          | 504,590          |
| 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産 | 180,441          | 184,597          |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計         | 862,219          | 899,257          |
| 売却可能金融資産                       | 51,204           | 48,326           |
| 持分法適用投資                        | 3,675            | 3,581            |
| 貸出金                            | 380,954          | 376,582          |
| 土地建物および設備                      | 4,318            | 4,420            |
| のれんおよびその他の無形資産                 | 13,951           | 13,932           |
| その他の資産                         | 168,189          | 112,539          |
| 法人所得税資産                        | 8,727            | 9,393            |
| <b>資産合計</b>                    | <b>1,636,574</b> | <b>1,611,400</b> |

資料

ドイツ銀行グループ貸借対照表（未監査）

| 負債および資本                            |                  |                  |
|------------------------------------|------------------|------------------|
| 単位: 百万ユーロ                          | 2014年3月31日現在     | 2013年12月31日現在    |
| 預金                                 | 516,565          | 527,750          |
| 中央銀行ファンド借入金および買戻条件付売却有価証券（レポ）      | 12,815           | 13,381           |
| 貸付有価証券                             | 3,432            | 2,304            |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債               |                  |                  |
| トレーディング負債                          | 59,784           | 55,804           |
| デリバティブ金融商品のマイナスの時価                 | 467,329          | 483,428          |
| 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される金融負債     | 95,541           | 90,104           |
| 投資契約負債                             | 7,974            | 8,067            |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計             | 630,628          | 637,404          |
| その他の短期借入金                          | 55,175           | 59,767           |
| その他の負債                             | 211,598          | 163,595          |
| 引当金                                | 4,614            | 4,524            |
| 法人所得税負債                            | 2,589            | 2,701            |
| 長期債務                               | 132,895          | 133,082          |
| 信託優先証券                             | 10,249           | 11,926           |
| 自己普通株式購入義務                         | 0                | 0                |
| <b>負債合計</b>                        | <b>1,580,557</b> | <b>1,556,434</b> |
| 普通株式、無額面、名目価値 2.56 ユーロ             | 2,610            | 2,610            |
| 資本剰余金                              | 25,993           | 26,204           |
| 利益剰余金                              | 29,574           | 28,376           |
| 自己普通株式、取得原価                        | (9)              | (13)             |
| 自己普通株式購入義務振替額                      | 0                | 0                |
| その他の包括利益（損失）累計額、税引後 <sup>(1)</sup> | (2,415)          | (2,457)          |
| <b>株主持分合計</b>                      | <b>55,753</b>    | <b>54,719</b>    |
| 非支配持分                              | 264              | 247              |
| <b>資本合計</b>                        | <b>56,017</b>    | <b>54,966</b>    |
| <b>負債および資本合計</b>                   | <b>1,636,574</b> | <b>1,611,400</b> |

(1) 確定拠出年金に関連した数値計算上の差異を除く(税引後)。

## 資料

### ドイツ銀行グループ主要財務指標（未監査）

|   | 2014年<br>第1四半期 | 2013年<br>第1四半期 | 増減<br>(前年同四半期比) |
|---|----------------|----------------|-----------------|
| ドイツ銀行株式 株価（四半期末） <sup>(1)</sup>           | € 32.48        | € 30.42        | 7 %             |
| ドイツ銀行株式 高値 <sup>(1)</sup>                 | €40.00         | € 38.73        | 3 %             |
| ドイツ銀行株式 安値 <sup>(1)</sup>                 | €30.76         | € 29.93        | 3 %             |
| 基本的1株当たり利益                                | €1.06          | € 1.76         | (40) %          |
| 希薄化後1株当たり利益 <sup>(2)</sup>                | €1.03          | € 1.71         | (40) %          |
| 平均流通普通株式数（基本的、百万株）                        | 1,024          | 938            | 9 %             |
| 平均流通普通株式数（希薄化後、百万株）                       | 1,055          | 966            | 9 %             |
| 税引前平均株主持分合計利益率 <sup>(3)</sup>             | 12.0%          | 17.6 %         | (5.6) ppt       |
| 税引前平均アクティブ資本利益率 <sup>(3)(4)</sup>         | 12.2%          | 17.9 %         | (5.7) ppt       |
| 平均株主持分合計利益率（税引後） <sup>(3)</sup>           | 7.8%           | 12.1 %         | (4.3) ppt       |
| 平均アクティブ資本利益率（税引後） <sup>(3)(4)</sup>       | 7.9%           | 12.3 %         | (4.3) ppt       |
| 基本的流通株式1株当たり純資産 <sup>(3)</sup>            | €54.31         | € 59.44        | (9) %           |
| 基本的流通株式1株当たり有形純資産 <sup>(3)</sup>          | €40.72         | € 44.17        | (8) %           |
| 費用/収益比率 <sup>(3)</sup>                    | 77.0%          | 70.5 %         | 6.5 ppt         |
| 報酬比率 <sup>(3)</sup>                       | 39.9%          | 37.8 %         | 2.1 ppt         |
| 非報酬比率 <sup>(3)</sup>                      | 37.1%          | 32.7 %         | 4.4 ppt         |
| 純収益合計 単位：百万ユーロ                            | 8,392          | 9,391          | (11) %          |
| 信用リスク引当金繰入額 単位：百万ユーロ                      | 246            | 354            | (30) %          |
| 利息以外の費用合計 単位：百万ユーロ                        | 6,466          | 6,623          | (2) %           |
| 税引前利益 単位：百万ユーロ                            | 1,680          | 2,414          | (30) %          |
| 純利益 単位：百万ユーロ                              | 1,103          | 1,661          | (34) %          |
| 資産合計 <sup>(5)</sup> 単位：十億ユーロ              | 1,637          | 2,033          | (19) %          |
| 株主持分合計 <sup>(5)</sup> 単位：十億ユーロ            | 55.8           | 55.8           | 0 %             |
| リスク・ウェイトド・アセット <sup>(5)(6)</sup> 単位：十億ユーロ | 373            | 325            | N/M             |
| 普通株式等 Tier 1 資本比率 <sup>(3)(5)(6)</sup>    | 9.5%           | 12.1%          | (2.6) ppt       |
| Tier 1 自己資本比率 <sup>(3)(5)(6)</sup>        | 9.5%           | 16.0%          | (6.5) ppt       |
| 拠点数 <sup>(5)</sup>                        | 2,853          | 2,963          | (4) %           |
| 内、ドイツ国内の拠点数                               | 1,873          | 1,944          | (4) %           |
| 従業員数（常勤相当） <sup>(5)</sup>                 | 97,184         | 97,794         | (1) %           |
| 内、ドイツ国内の従業員数                              | 45,477         | 46,577         | (2) %           |
| 長期格付 <sup>(5)</sup>                       |                |                |                 |
| ムーディーズ・インベスターズ・サービス                       | A2             | A2             |                 |
| スタンダード・アンド・プアーズ                           | A              | A+             |                 |
| フィッチ・レーティングス                              | A+             | A+             |                 |

- (1) 株価情報の出所：トムソン・ロイター。高値および安値は、XETRAにおける日中取引最高値／最低値を表示。  
(2) 希薄化後1株当たり利益は、想定される転換による分子への影響を含む。  
(3) 定義については、「Financial Data Supplement 1Q 2014（英文のみ）」の19、20頁を参照のこと。  
(4) 平均アクティブ資本の調整については、「Financial Data Supplement 1Q 2014（英文のみ）」の18頁を参照のこと。  
(5) 期末時点  
(6) リスク・ウェイトド・アセットならびに自己資本比率は、バーゼル2.5（2013年12月31日まで）および CRR/CRD4 完全適用ベース（2014年1月1日以降）に基づく。

\* 本資料に掲載されている数字は四捨五入をしているため、必ずしも合計金額と一致するものではなく、比率も絶対値を正確には反映していません。